

ポスト・コロナにおける 東京の構造改革について

令和2年11月
東京都

新型コロナウイルスで暮らしや働き方に大きな変化

テレワークが飛躍的に進展し、企業の導入率は約 6 割に

テレワーク導入率

R 1.7月 25.1%

R 2.6月 **58.1%**

実施した社員割合

R 1.12月 15.7%

R 2.6月 **55.2%**

実施した日数（月間）

R 1.12月 1.2日

R 2.6月 **11.3日**

出社を前提とした働き方



テレワークの進展



D X の遅れなど構造的な課題が浮き彫りに

デジタルツールの活用が進んだ一方で、世界は更にデジタル化を加速

東京都新型コロナウイルス感染症対策サイト



- 市民参加により、行政サービスの向上や社会課題解決に貢献する「シビックテック」が注目
- 都がソースコードを公開したことにより、全国各地で感染動向等をまとめたサイトが開設

台湾

- マスクの在庫状況を政府が30秒ごとにオープンデータで提供
- 民間企業やシビックテックがアプリを開発し、情報提供

韓国

- 新型コロナ対策の給付金はオンライン申請により、クレジットカードポイントで受取可能
- 制度開始からわずか2週間で97%の世帯に支給完了

デジタル競争力の低迷に強い危機感

日本のデジタル競争力は低く、世界から取り残されている

強み

- ✓ 携帯通信の加入者 1位
- ✓ 無線通信 2位
- ✓ ロボットの流通 2位

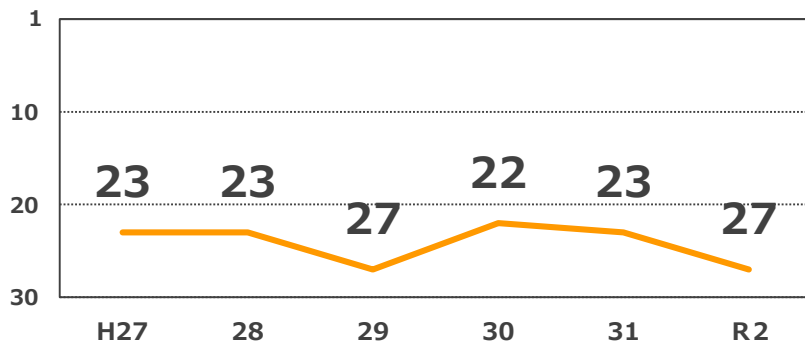
弱み

- ✓ デジタル技術スキル 62位
- ✓ ビッグデータの活用と分析 63位
- ✓ サイバーセキュリティ 45位

2020年総合順位

総合順位	国名
1位	アメリカ
2位	シンガポール
3位	デンマーク
4位	スウェーデン
5位	香港
6位	スイス
7位	オランダ
8位	韓国
9位	ノルウェイ
10位	フィンランド
⋮	⋮
16位	中国
⋮	⋮
27位	日本

(順位) 日本の総合順位の推移(63か国中)



(資料) IMD「World Digital Competitiveness Ranking 2020」を基に作成

ポスト・コロナを見据えた構造改革

- ✓ 世界の競争から大きく取り残されかねない危機感の下、
「社会の構造改革」と「都政の構造改革」を進める

社会の構造改革

- ✓ ポスト・コロナを見据え、社会システムの大きな変革を促すため、web会議などを活用し、**各界の有識者から幅広く意見を聴取**
- ✓ 日本と東京の新たな成長の原動力につながる **「社会の構造改革」**について議論

ポスト・コロナにおける東京の構造改革有識者会議



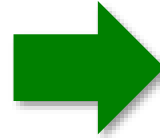
ポスト・コロナにおける東京の構造改革提言 「5つの Key Message」

- I デジタルを徹底活用してコロナを封じ込め、
DXがもたらす東京の新しい未来 を描き実現すべきだ。
- II 東京が世界に発信すべき **最も重要な価値は「安全・安心」** だ。
感染症への対応力を高め、社会経済活動の新しいスタンダードを作るべきだ。
- III 格差の拡大など、コロナ禍の影響を踏まえ、
社会のセーフティネットを改めて強化 すべきだ。
- IV 東京は **圧倒的に多様性を高めなければならない**。選択肢の多い
社会をつくり、多様な人の繋がりでイノベーションを生み出していくべきだ。
- V 東京は **アジアで一番の経済・金融都市** を目指すべきだ。20年後には、
今は名もないスタートアップがトップを占めるようでないといけない。

都政の構造改革

都政の構造改革

東京大改革2.0



都政の構造改革

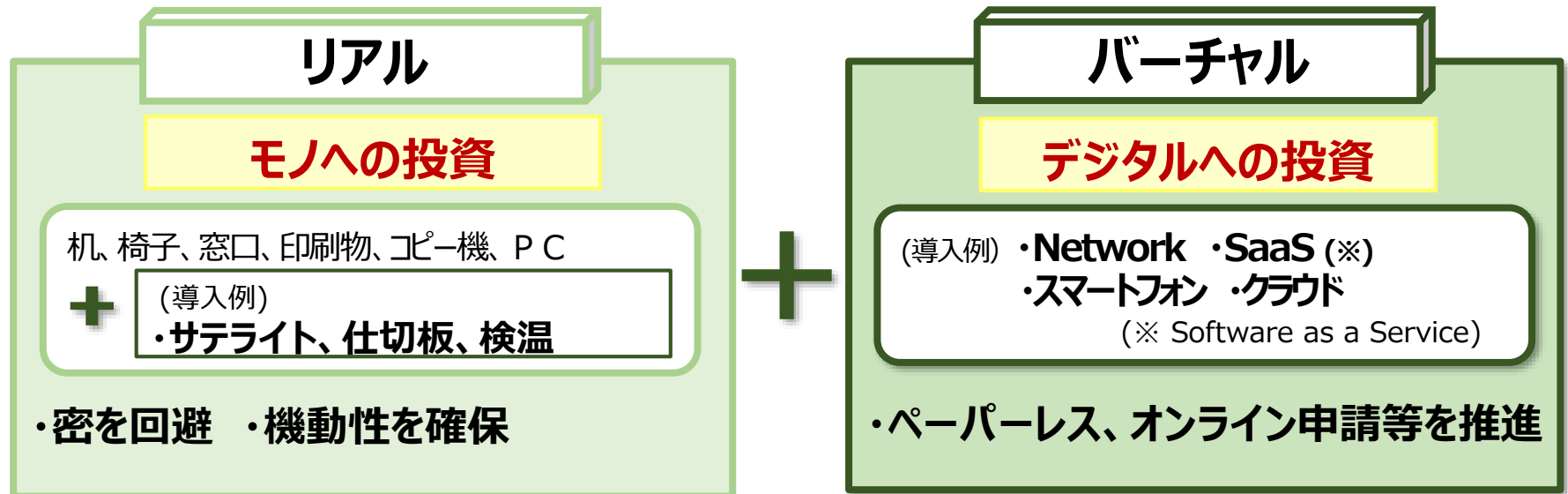
これまで進めてきた改革を継承・発展させ、
制度や仕組みの根本にまで遡った改革へと進化

- ✓ **都政のDX**（デジタルトランスフォーメーション）**推進**を梃子とし、
- ✓ **QOS**（クオリティ・オブ・サービス）を**飛躍的に向上**させ、
- ✓ **都民の期待を上回る価値を提供**する

年度内に「**都政の構造改革実行プラン(仮称)**」を取りまとめ

バーチャル都庁構想

- ✓ デジタル空間に **もうひとつの都庁** を作り出し、
デジタルテクノロジーを駆使した都民サービス を実現
- ✓ デスクや紙の書類中心の都政から、
より高い価値を生み出す **ハイブリッドな都政へと進化**



7つのコア・プロジェクト

Project 1

未来型オフィス実現 プロジェクト

Project 2

5つのレス徹底推進 プロジェクト

Project 3

ワンストップ・オンライン手続 プロジェクト

Project 4

オープンデータ徹底活用 プロジェクト

Project 5

スタートアップ・シビックテックとの協働推進 プロジェクト

Project 6

内部管理事務抜本見直し プロジェクト

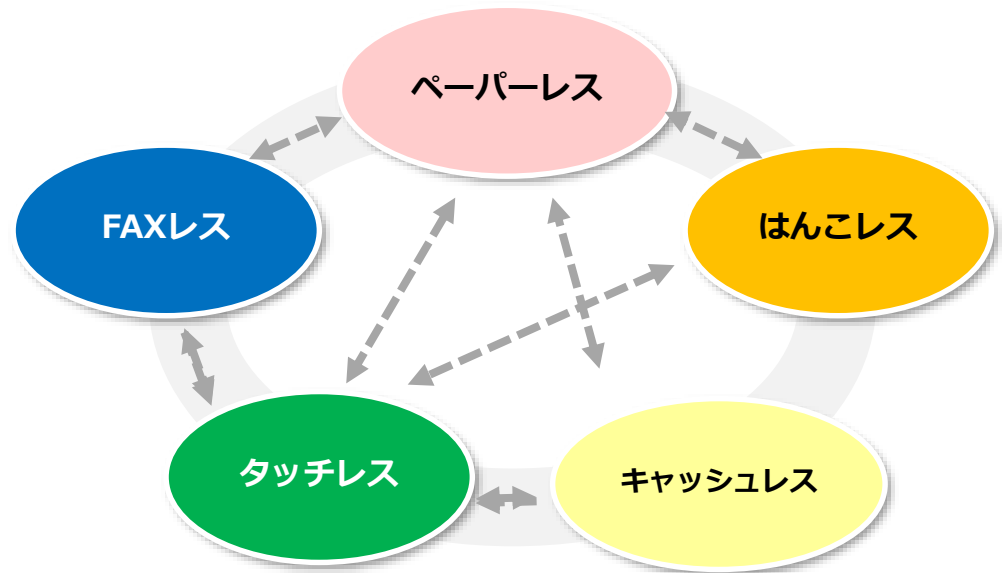
Project 7

DX推進体制構築 プロジェクト

5つのレス徹底推進プロジェクト

DX推進に向けた5つのレス徹底方針

- ✓ 都庁のデジタルトランスフォーメーションの推進に向け、**5つのレスの取組を徹底**
- ✓ 紙やはんこをベースにした**アナログ環境から**、オンライン・デジタルをベースにした**デジタル環境へ転換**



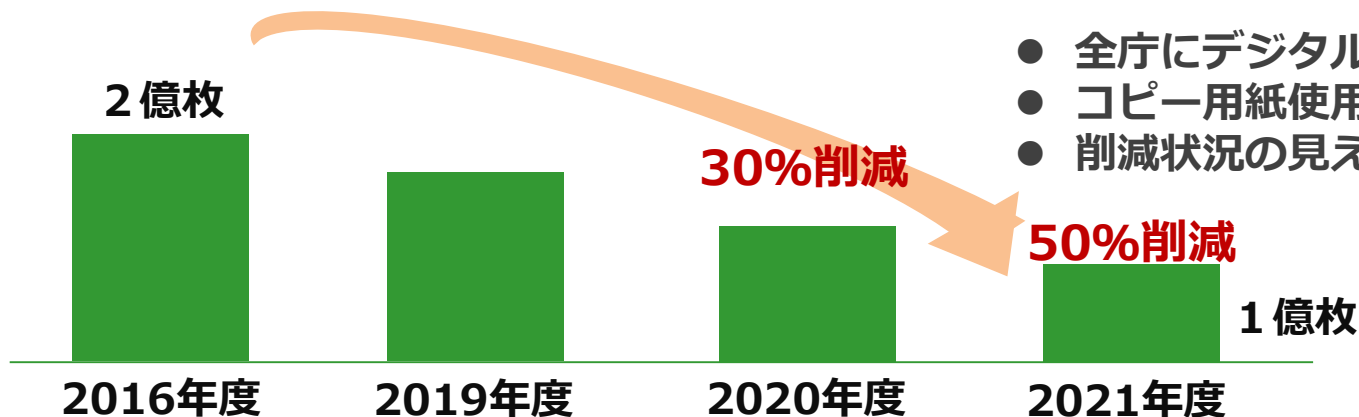
5つのレスを一斉に進め、デジタルガバメントへの取組を加速

ペーパーレス／はんこレス

ペーパーレス

✓ デジタルツールの活用により、**コピー用紙を50%削減**(2021年度※)

※2016年度比



- 全庁にデジタルツールを迅速に導入
- コピー用紙使用の上限規制を導入
- 削減状況の見える化の徹底



はんこレス

✓ 「**押印廃止**」と「**デジタル化**」によりはんこレスを実現

- 慣習的に求めてきた押印について原則廃止
 - ・ 規定改正が不要：速やかに廃止
 - ・ 規定改正が必要：主要なものは年内、その他のものは年度内に改正
- 本人確認等で必要な実印等は、デジタル化により押印不要に
 - ・ 行政手続（年度内着手）、契約・支出、補助金等のデジタル化も推進
- あらゆる手続のデジタル化を推進
 - ・ 都庁内部における起案の電子決裁原則100%（2021年度）



F A Xレス／キャッシュレス／タッチレス

F A Xレス

- ✓ デジタルツールの活用により削減を徹底

キャッシュレス

- ✓ 全ての都立施設をキャッシュレス化

タッチレス

- ✓ 4つのレスの徹底Web相談等の導入

到達目標

〔2020年度末〕
22万件
(2019年度比△60%)

〔2021年度末〕
1.1万件
(△98%)

都庁舎内施設実現

都民利用施設
実現 (78施設)

Web相談等の
モデル導入

全局の行政相談に
Web相談等導入

- ・ 取組状況を踏まえ、随時、本方針をバージョンアップ
- ・ 都政の構造改革実行プラン（仮称）で、5つのレス徹底に向けた更に詳細な取組と行程を明らかに

ワンストップ・オンライン手続プロジェクト

行政手続を「いつでも」「どこでも」行えるオンライン環境を構築

- ✓ 許認可・届出等の手続は都民の利用が多い169手続（**約1,100万件、全体の約98%***）のデジタル化を推進 ※件数は平成30年度時点
- ✓ 補助金等については都民のニーズの高いものから順次デジタル化

今年度

《都の権限で可能》

《法定受託事務等》

年度末までにデジタル化完了
47手続（**520万件、約47%**）

システム整備等着手
72手続（450万件）

国等へ働きかけ
40手続（130万件）

ほか手続廃止等10手続

- 都の権限で可能な **119手続**（970万件）について、共同電子申請等のシステムにより **デジタル化** を推進
- 法定受託事務等の40手続（130万件）について、国等への働きかけを実施
- 手数料を支払う場合には、**キャッシュレス** とする



自宅・事業所から
オンライン上で申請



戦略ビジョンをバージョンアップし、長期戦略に結実

- **新たな視点「サステナブル・リカバリー（持続可能な回復）」**

新型コロナ以前の社会に戻るのではなく、
「新しい日常」の定着 や **DX** などにより、
多様性と包摂性に溢れた **「人が輝く東京」** を実現 していく

(取組イメージ)

いかなる状況でも**学び続けられる**仕組み



誰もが安心して**働き続けられる**環境



芸術・文化活動が続けられる環境



**「未来の東京」 戦略ビジョンをバージョンアップし、
長期戦略を本年度中に策定**